

日米印会議

日時： 2007年6月28-29日

場所： 米国ワシントンD.C.

主催： 財団法人日本国際問題研究所

Center for Strategic and International Studies (CSIS)

日本側参加者

長内 敬 日本国際問題研究所主幹
宮川 学 外務省経済局経済安全保障課長
秋山 信将 一橋大学准教授
佐藤 丙牛 拓殖大学教授
松田 康博 防衛研究所主任研究官
湯澤 武 日本国際問題研究所研究員

米側参加者

Stephen Flanagan, Senior Vice President, CSIS
Michael J. Green, Senior Advisor and Japan Chair, CSIS
Teresita Schaffer, Director, South Asia Program, CSIS
Maichael E. Herberg, Director, Asian Energy Security Program, National Bureau of Asian
Research
Derek Mitchell, Senior Fellow, CSIS
Jon Wolfsthal, Senior Fellow, CSIS
Chietigi Bajpae, Research Associate, CSIS

インド側参加者

Suba Chandran, Assistant Director at the Institute of Peace and Conflict Studies
Alka Acharya, Associate Professor, Jawaharlal Nehru University
W.Lawrence S. Prabhakar, Associate Professor, Madras Christian College,

日本国際問題研究所は、6月28・29日の両日、CSISと共同でCSISワシントン事務所において「日米印会議」を開催した。会議では、「各国の戦略観」「中国」「不拡散問題」「エネルギー安全保障」の4つのテーマについて議論が行われた。

1.各国の戦略観

まず米側の報告者から、来年の大統領選が米国のアジア外交に与える影響について報告がなされた。全ての大統領候補は、細かい部分では意見の食い違いを見せてはいるが、地域における米国の圧倒的な優越性を維持させることについては意見を一致させている。そのため、どの候補が大統領になろうとも米国は日米同盟とインドとの協力関係の強化をこれからも推進していくだろうとの意見が出された。日本側の報告者からは、中国の台頭、地域協力の枠組みの未熟性、米国の東アジアからの撤退の可能性といった問題が、日本の戦略観に多大な影響を与えており、これら懸念が安倍首相や麻生外務大臣が提唱している「価値外交」、また集团的自衛権や憲法改正の動きを推し進めているとの意見が出された。インド側の報告者からは、伝統的にインドの戦略観は内向きで非同盟主義の論理に導かれていたが、冷戦の終結以来、そのような戦略観にも変化が見られるようになったとの意見が出された。現在のインドの外交戦略は以下の3つレベルにおいて動いている、1)南アジアの安定化、2)エネルギー供給を確保するために中央アジア、東南アジア諸国、中国との連携強化、3)テロなどの非伝統的安全保障問題に対処するための米国、中国、日本、EU、ロシアとの連携強化。

これら報告に続く議論では、インドの参加者から日印間には心理的にも文化的にも距離があるため両国間に戦略関係を構築することは難しいとの指摘があった。これに対し、日米の参加者たちからはPKO、シーレーン防衛、エネルギー安全保障、国連改革などの分野で日印両国は共通の利益を有しているわけだから、これら分野において二国間協力を推進することはそれほど困難ではないのではとの意見が出された。

2.中国

インドの報告者からは、印中関係は、1962年の印中国境紛争に代表されるように非常に不安定なものであったが、近年において両国間には徐々にではあるが協調的關係が芽生えているとの意見が出された。しかしながら、インドは中国がインドの隣国との関係を強化する動きに警戒心をあらわにするなど、いまだ中国に対して不信感を抱いている。印中関係は経済分野などにおいて協力関係が発展しているが、根本的にはいまだに疑心暗鬼の状態に陥っているといえる。日本の報告者からは、日中関係は経済分野において良好な状態にある一方で、政治・安全保障の分野（靖国問題、尖閣諸島、日米同盟など）においては緊張状態が続いているとの意見が出された。また、酸性雨などの環境問題や北朝鮮の核問題は、今後の日中関係に悪影響を与えかねない不安定要素であるとの指摘があった。米国の報告者からは、現在の米国内における対中政策に関する議論は、関与か封じ込めどちらを選択するかという話ではなく、どのように中国に関与していくべきなのかという問題にその焦点が移っているとの意見が出された。米中両国は経済、環境、テロ対策の分野において共通の利益を有しており、この分野において二国間協力を推進させることができれば米中関係は更に緊密化するであろう。しかし、両国関係には、人権問題や台湾問題など以前不安定要素も存在している。

3. 不拡散問題

日本の報告者からは、日本の核政策は、不拡散、核エネルギーの平和的利用、軍縮の3本柱から成っているとの意見が出された。広島、長崎への原爆投下、1970年の石油ショック、また北朝鮮や中国の核開発が核に対する日本の考えに大きな影響を与えており、その結果、日本は

不拡散協定を熱烈に支持する一方で非核国の中では最大の民生用原子力開発国となっている。また、日米印は不拡散問題に関して共通の利益を有しているが、問題に対するアプローチには大きな差があるとの指摘があった。例えば、CTBT に関して言えば、日本は条約にサインするだけでなく批准もしているが、米国はサインするだけに止まっている。インドにいたっては条約にサインさえしていない。インドの報告者からは、パキスタンのような核爆弾を持ったいわゆる「Failing State」の存在やパキスタンやイラン、北朝鮮に核技術を流出させてきた中国の動き考えると、インドは現行の不平等な不拡散条約にサインすることできないとの意見が出された。米側の参加者からは、インドが国際的に正式に核保有国の地位を獲得したいのであれば不拡散条約にサインするだけでなく他の重要な不拡散問題（イランの核開発）にも積極的に協力しなければならないとの指摘があった。また、他の参加者からは、インドが国際社会の一員になろうと努力しているのは分かるが、その一方でインドは国家主権の不可侵といった古い考えにとらわれ過ぎているとの指摘があった。インドは、その主権の一部を譲渡して国際的規範や条約を受け入れるようにならない限り、日本や米国の真のパートナーになることはできないのではとの意見が出された。

4. エネルギー安全保障

米国の報告者からは、石油価格の高騰や不安定な供給状態が産油国の間にエネルギー安全保障に関する懸念を生み出しており、これはまた資源ナショナリズムの台頭につながっているとの意見が出された。また、エネルギー消費と温暖化の問題に関して日米と印中の間にはそのアプローチに関して深刻な違いがあるが、日米両国はインドと中国の石炭消費や二酸化炭素排出量を削減させるための技術を積極的に印中に移転すべきだとの意見が出された。更に、日米印は共同して石油備蓄、シーレーン防衛の分野での協力を促進するための地域的枠組みを構築する必要があるとの意見が出された。日本の報告者からは、日本のエネルギー安全保障政策は、エネルギー効率の向上、安定供給の確保、シーレーンの安全確保（特にマラッカ海峡）の3本柱から成っているとの意見が出された。エネルギー効率の向上については、石油の効率的な使用、原子力などの再生可能エネルギー利用の促進に取り組んでいる。また供給の確保については産油国との関係強化を図っている。インドの報告者からは、人口・石油輸入量の急激な増加によってインド国内ではエネルギー安全保障の確保に不安が高まっているとの意見が出された。しかしながら、インドは、その非集権的な官僚制度によって効果的なエネルギー政策を立案することができないでおり、これはまたインドのエネルギー産業に外資をうまく呼び込むことができない主な原因の一つとなっている。また、エネルギー問題に関する米印関係について、インドとイランの関係が米印関係を悪化させる可能性について言及された。